

ダスキン健康保険組合 2021年度の方針

**2021年度(令和3年度)、保険料収入を上回る支出に対応するため、
積立金2億5,400万円を取り崩し対応します。**

保険料率は9.8%、介護保険料は1.85%で、ともに据え置きます。

2020年度(令和2年度)は、2017年度(平成29年)から下降傾向であった保険給付費が予想を超える上昇となりました。

● **被保険者数**

短時間労働者の適用拡大に伴い、2016年度(平成28年度)の6,003人から増加傾向、2021年度(令和3年度)は6,460人の見込み。扶養率(一人の被保険者が扶養する人数)は0.54です。

● **保険給付費(医療費にかかった費用)**

2017年度(平成29年度)から下降傾向にありましたが、2020年度(令和2年度)は上昇傾向に転じました。本人の医療費および高額療養費が増加しています。予算での保険料収入に占める割合は57.3%です。

● **決定納付金(国に納める費用)**

国から求められる高齢者医療制度への納付金は、11億400万円を見込んでいます。保険料収入に占める割合は、43.3%です。

● **経常収支**

2020年度に引き続き赤字を見込んでいます。実質保険料率は10.71%となる見込みです。

本人にかかる療養費・薬剤給付費、高額療養費に大きく影響したのは、循環器系疾患といわれる(心内膜炎、大動脈瘤及び解離、急性心筋梗塞など)、生活習慣病を起因にするものが目立っています。

対策として、当組合では、生活習慣病の発見と改善のため、国から健保に実施が義務付けられている「特定健診(健康診断時に同時に実施)」と「特定保健指導」の参加を毎年の対象者にご案内していますが、国の目標値55%には届かず、42%という結果でした。

※特定検診および特定保健指導の実施状況については、国から示された「健康スコアリングレポート」を当組合のホームページに掲載

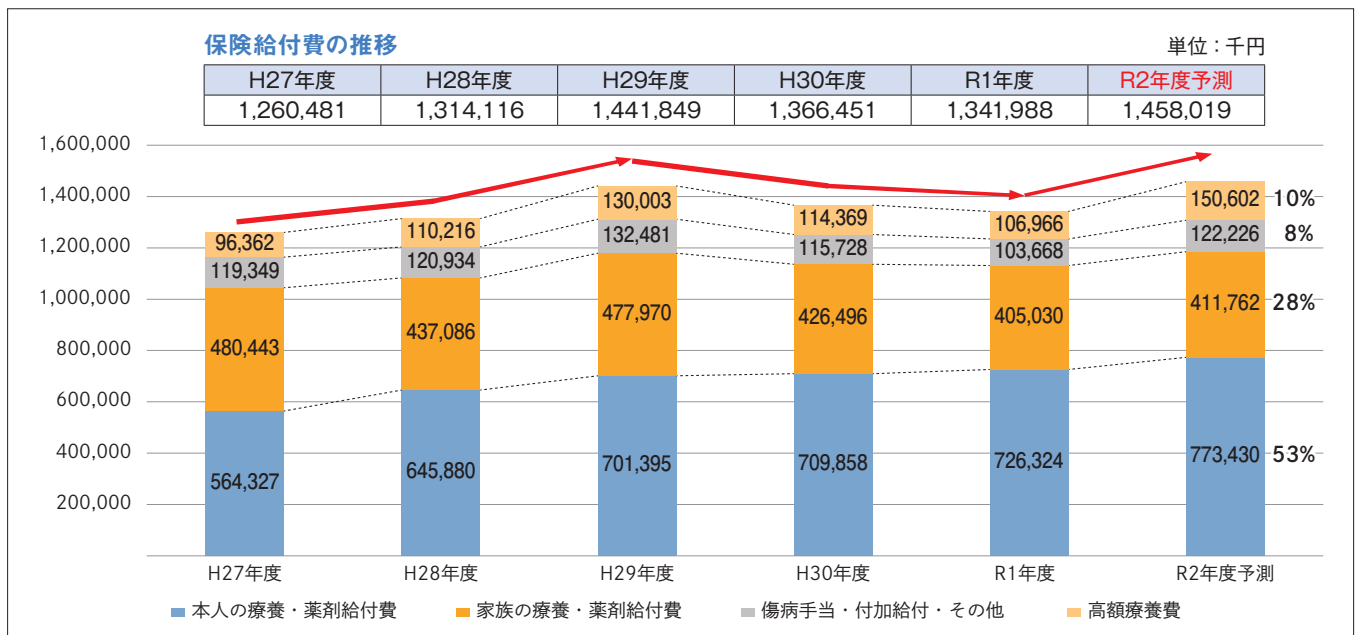
健康スコアリングレポートURL▶

https://www.duskin-kenpo.or.jp/system/data/news/295/295_1.pdf



また、これに準じた生活習慣改善プログラム、糖尿病予防や心・脳血管疾患再発防止の重症化予防プログラムもご案内していますが、参加者は未だ少ない状況です。

がん検診は、提携医療機関での定期健康診断項目に大腸がん、婦人科がん検診項目を加えたことで、早期発見・早期治療につながるしくみができ、特に被扶養者の受診が伸びており、今後も積極的な受診をお願いいたします。



保健事業の継続実施

今後も被保険者の平均年齢の上昇傾向は止められず、先進医療など医療費の高額化もあり、どの健保組合も厳しい環境に置かれています。しかし、ここで対策の手を止める、緩めることで、組合員の健康が将来さらに悪化する可能性を考えると、即効性はなくとも保健事業の継続は不可避であり、継続します。

保険料について

すぐにでも上げたい状況ですが、コロナ禍での被保険者への影響を考慮し、据え置きで運営します。この点も含め、積立金の取り崩しで対応します。

※今後、2022年10月からの短時間労働者のさらなる適用拡大（従業員101人以上の事業所）や政府が掲げる70歳までの就業機会の確保（努力義務）などにより、一人当たり保険料収入の減少と保険給付の増加が予想されます。また、2022年度（令和4年）には団塊の世代が75歳を迎え、国からは後期高齢者支援金の納付金の大幅な負担増要請も予想されます。

ダスキン創業者 鈴木清一が、健康保険組合設立にかけた「家族ぐるみでの働きさんの健康と管理」という想いに応えることができるよう、引き続き、生活習慣病およびがんを中心に早期発見・早期治療のための保健事業を進めて参りますので、積極的なご参加をお願いいたします。

また、現在国が推進する「医療・介護・健康分野におけるICTの利活用」について、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」やオンライン禁煙プログラムの導入など、当組合としての取り組みを進めております。

本誌P16～18に詳細を掲載しておりますので、ご一読の上、健康づくりにお役立てください。

2021年保健事業のプログラム

※被保険者の定期健康診断は事業主の義務

